

令和二年度第二次補正予算に対する賛成討論

立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム

今井 雅人

私は、立憲民主・国民・社保・無所属フォーラムを代表し、政府提出の令和2年度第2次補正予算3案に関しまして、そのスピード、内容、規模など数々の問題はあるものの、国民が一日も更なる支援を待っていることを鑑み、本案に賛成をするという立場で討論を行います。

討論に入る前に、新型コロナウイルスでお亡くなりなった方に心よりお悔やみを申し上げるとともに、感染された皆様にお見舞いを申し上げます。また、医療関係を始め、国民の生命を守るため日夜奮闘しておられる皆様に敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスは昨年中国で発生して以来、世界中に感染が広がりました。それに対して、世界各国が様々な対策を講じていますが、ドイツやニュージーランドなどを始めとして、多くの国で強い指導力を発揮したリーダーが国民から評価を大きく上げています。一方、この国はどうでしょうか？世論調査などを見ても明らかな通り、安倍政権のコロナ対策への評価は非常に厳しいものとなっています。どうしてなのでしょう？それは、とにかくスピードが遅いということに尽きると思います。

例えばですが、1次補正予算審議の際、私たちは、持続化給付金の拡充や中小・小規模事業者等の賃料支援、雇用調整助成金の拡充、地方創生臨時交付金の大幅な増額、PCR検査の体制強化を含む緊急包括支援交付金の全額国庫負担化と大幅な増額、医療機関等支援給付金の創設などを内容とする組み替え動議を提出しました。しかし、そのときは、与党の反対もあり、こうした提案は認められませんでした。

今回の第2次補正予算の内容を見ると、我々が1次補正で提出した組み換え

動議案のかなりの部分を取り込んでおり、それ自体は評価いたしますが、正直言って、遅い。もっと早く対応が出来ていれば、より多くの人に安心感を与えることができました。こういうことに国民は怒っているのだと思います。

安倍総理も自分のやってきたことを正当化するばかりではなく、こうした国民の評価を真摯に受け止めて、今後の対策は迅速かつ大胆に行っていただきたいとお願い申し上げます。

その上で、今回の補正予算案の問題点も指摘しておきます。

今回の補正予算では、10兆円という憲政史上例のない規模の予備費を積んでいますが、その用途について、政府にフリーハンドを与えることには、財政民主主義や国民への説明責任の観点から大変問題です。令和2年度当初予算の予備費5000億円から、アベノマスク配布に233億円もの費用が充てられたことは、記憶に新しいことだと思います。

そうした予備費に関しての私たちからの指摘を受け、10兆円のうち5兆円の用途について、政府が財政演説の中で、一定程度明らかにしたことは、評価いたします。ただし、今後、まだ残りの5兆円に関しては、どういったことに充てられるのか、依然として全く不明なままです。今後予算成立後、この予備費を使用する際には、事前に国会でしっかりと説明を行うべきです。事後の報告ではなく、事前に国会に説明をするということを強く求めます。

また、今回の補正予算の内容では、まだまだ不十分な点もあります。

具体的に言いますと、持続化給付金に関しては、現行前年同月比50%以上の売り上げ減少率を30%以上にするなどの支給要件拡大が不可欠であることに加え、支給の対象を会費や寄付等の減収などにも拡大し、NPO、公益法人、人格なき社団、文化芸術関係者などへの支援の拡充することが必要です。更に、授業料の半額免除、給付金の増額及び学資貸与金などの返還免除による学生らへの支援、児童扶養手当受給者への支援の拡大、賃金が2割以上減少した全ての労働者への労働者生活支援給付金の支給、及び失業手当の拡充、地方創生臨時交付金の大幅な増額、保育・学童保育への慰労金の対象拡大を含む緊急包括

支援交付金の大幅な増額、歯科を含む医療機関などを支えるための給付金の創設などです。こうした点についても、政府は迅速に措置を講じていくことを求めます。

第1次補正予算によって開始された持続化給付金についても、問題が持ち上がっています。この持続化給付金事業は、事業費769億円でサービスデザイン推進協議会が受託しましたが、同協議会は事業費のなんと97%に当たる749億円で広告大手の電通に再委託し、電通は自らの関連会社に外注し、電通の関連会社はまた電通の関連会社に再外注していたことが発覚しました。また、同協議会は法令に反して決算公告を設立以来一度も出してこなかったことも明らかになりました。予算委員会の質疑などを通じて、この点について政府に問いただしましたが、中小・小規模事業者のための大切な資金を、電通がダミー法人を介して、業務丸投げを繰り返し、差額を食い物にしていたのではないかとの疑いは依然として払しょくできていません。今回の2次補正でも更なる持続化給付金事業が盛り込まれていますが、その委託費は850億円にも上っています。政府は、今回の1次補正における委託事業の中間検証をしておりますが、これが終わらないうちに、新たな委託事業をこのサービスデザイン推進協議会が受託するという事は、間違ってもないようお願い申し上げます。

観光需要喚起策のGo Toキャンペーンについても、予算額1.7兆円のうち、最大3095億円もの委託費を見込んでおり、持続化給付金と同じような構図になるのではないかと懸念を抱くところです。こうした問題についても、今後政府は説明責任を果たすとともに、委託事業の在り方について、国民からの疑念が生じないよう抜本的な改善を図ることをお願いしておきます。

最後に少し具体的な例を紹介したいと思います。

私の周りで今起きていることですが、4日以上も高熱が続き、保健所に電話で相談したところ、まず病院に行って、インフルエンザなどの検査を4つ受け、レントゲンも取ってください。それからでないとPCR検査は受けられないと

断られています。これに対して、病院側も、結果的に多くの検査をしなければならぬことに疑問を感じていると同時に、仮にその方がコロナウイルス陽性だったときは、レントゲンなどは使用ができなくなり、通常診療に支障が出ると心配しております。PCR検査に関しては、これまで我々も様々な問題を指摘しましたが、今だに十分改善されていないというのが正直な実感です。

また、持続化給付金に関しても、様々な実務的な問題が生じております。例えば、5月1日に給付金の申請したものの、自分より遅く申請した人には既に給付金が届いているのに、自分にところにはまだ何も来ないと困っている方も沢山おられます。

この他にも現場で起きている問題を数えたら枚挙にいとまがありません。様々な問題は細部に宿っています。政府の役目はただ、予算をつければいいということではありません。こうした現場で起きている1つ1つのことをしっかり解決していくことも政府の責務です。そのためにも、この国会の場で、こうした点を切れ目なく議論していく必要があることは言うまでもありません。

また、今後2次感染がいつやってくるかもしれません。今後の新型コロナウイルスの影響がどう広がっていくのかは、誰も予測はできません。こうした不測の事態に備えるためにも、国会はずっと開いておく必要があります。安倍総理は疑惑の追及を逃れるため、国会を早く閉じたいのかもしれませんが、この国をコロナから守るためにも、国会を止めるな。そのことを強く求めまして、私の賛成討論といたします。

ご静聴ありがとうございました。